



東京都保健医療局 保健政策部
東京都多摩府中保健所 地域保健推進担当課長

か さ い
河西 あかね

受贈時の所属 東京都多摩立川保健所
保健サービス課

受贈年度 2001年度、2002年度

助成種別 地域保健福祉研究助成
(2001年度)
地域保健福祉国際交流助成
(2002年度)

「オックスフォード保健福祉研修」の経験とその後の保健師活動

財団設立50周年、誠におめでとうございます。

私は、2002年から5年間実施された「地域保健福祉国際交流助成 英国・オックスフォード保健福祉研修」の1期生として参加させていただきました。

社会保障の母国といえるイギリスでの10日間の研修は、保健師歴14年目の私にとって得るものが多くありました。

何よりも、日本から遠く離れた国で、日本の保健師と同じ様に地区を担当し、その地区に暮らす住民の命と健康を守る専門職としての保健師の存在と、日本の母子健康手帳のアレンジ版を活用した母子保健活動が展開されていることには驚きと、心強さを感じました。

特に、保健医療福祉と教育が一体となった、移民や貧困層を対象とした子どもの居場所づくり、児童虐待予防の取組、大学生のこころと身体健康づくりなどの取組は、保健師の目指す地域づくりの活動ともつながり自信となったことを覚えています。

また、当時東京都では「健康危機管理の拠点としての都保健所の機能強化」の準備段階で、

私は多摩立川保健所の感染症対策の専任係長として同僚や他職種とチームを組み、管内の有床診療所や透析クリニック、高齢者施設を回り、感染予防対策の強化に取り組んでいました。関係機関との連携を大事にしながら現場や利用者の声を聞き行政の立場で何ができるのかを悩みながら業務を進めていましたが、研修では現地や同行した多職種とのディスカッションの中で、お互いの専門職としての責任や誇りについても学び、背中を押された様に思います。

折しも、2020年からのコロナ禍を、統括保健師の立場で保健所に身をおくこととなりました。この感染症に係る取組みを通して、これまで地域の生活を守ってきた公衆衛生行政や保健師の活動を、改めて関係機関や住民の皆さんに伝える機会ともなりました。しかし、この流行の影で、生活基盤の脆弱性や人々の孤立による、健康格差の拡大や精神保健、差別意識の拡がりなどの課題が深刻になったことも浮き彫りになりました。私たち行政に働く保健師の役割は、所属組織の方針を踏まえながら公衆衛生看護活動を実践し、住民や関係機関とともに健康な地域づくりを推進していくことであり、これは新型コロナウイルス感染症対策でも同じと考えます。保健師としては、引き続き、人権を尊重し、人々や関係機関との信頼関係を築きながら、自ら納得して予防的な行動が取れるよう支援していくことが重要で、研修の学びにもつながっている様に思います。

貴財団は、長年に渡り、国民の健康増進と福祉の向上に寄与することを目的に設立された、「地域保健福祉研究助成」を実施し、地域に密着して保健や福祉の実務に携わっておられる方々の研究活動に助成を実施しています。

2001年度に多摩立川保健所内外の多職種で取組んだ、感染症予防のための連携の推進事業での、「在宅ケアにおける感染症予防マニュアル」ダイジェスト版も当研究助成で作成、管内の介護事業所従事者向け研修の際に配布し、地域での予防活動を推進することができました。

引き続き、地域における保健・医療・福祉の分野の現場に従事している方々への力強い後押しをお願いしたいと思います。



宿舎(セント・ヒルダズ・カレッジ)前での集合写真。中段中央が河西あかね氏。
上段右から4番目が多田羅氏。2002年9月撮影



国立感染症研究所感染症危機管理研究センター
室長

平井 晋一郎

受贈時の所属 千葉県衛生研究所研究員

受贈年度 2014年度、2016年度

助成種別 地域保健福祉研究助成

地方衛生研究所などでの研究活動における 「地域保健福祉研究助成」のご貢献について

この度、設立50周年をお迎えされましたこと、誠におめでとうございます。貴財団が長年に渡り行ってこられた膨大な数のご助成は、保健所や地方衛生研究所などで研究に携わる方々にとって何物にも代えがたい力となっております。私は「50周年記念誌」への寄稿という大変に名誉な機会を頂戴し、大変に恐縮に存じますが、私と貴財団との関わりをお話させていただけたらと思います。

私は貴財団の「地域保健福祉研究助成」をいただき研究成果を挙げることができました。私は2011年度から2018年度まで千葉県衛生研究所に勤務し、腸管出血性大腸菌O157（以下、O157）の進化に関する研究に取り組んでおりました。2014年度のご助成により進化系統の分類法の開発に成功し、2016年度には2度目のご助成をいただき高病原性の系統を特定できました。これらの研究では衛生研究所の検査では使用しない高価な試薬やキットが必要であり、資金面から研究の遂行が困難な状況でした。貴財団からのご助成が

なければ、私の上記の研究は論文として発表できなかったと思います。地方衛生研究所では検査に加えて研究も業務となっておりますが、検査に重きが置かれ、多くの研究所では研究に充てられる予算は多くありません。大学などの研究者は競争的資金を獲得して研究を進めますが、衛生研究所に配属されるまで研究に携わってこなかった私の様な者にとって、資金の獲得は至難の業です。その様な状況において、地方衛生研究所などの公衆衛生分野の職員を対象とした貴財団の研究助成は、それら職員にとって非常に大きなご支援となっております。

ご助成いただいた後も私は仕事を発展させることができました。現在、私は国立感染症研究所において細菌研究にも携わっております。千葉県衛生研究所での研究成果はO157の研究に一石を投じる結果となり、今の仕事に就けることになりました。現在はO157の研究を発展させ、サルモネラ属菌や*Escherichia albertii**などの他の腸内細菌の研究も進めております。お伝えいたしました様に、地方衛生研究所などでの研究活動には幾つか難しい問題がございます。しかし、毎年度、貴財団の研究助成に多くの申込があることから、素晴らしいアイデアと熱意をお持ちの方々が沢山おられるのが分かります。公衆衛生分野に関わる者の一人として、貴財団には今後も引き続き、厚いご支援をいただけることを願っております。最後に、これからの貴財団の限りないご発展を祈念し、私の話とさせていただきます。

※エシェリキア アルベルティ／グラム陰性、通性嫌気性の桿菌であり、ヒトに下痢などの消化器症状を惹起することがある。人獣共通感染症原因菌。



2016年度の贈呈式の様子



とやまチャイルドライン愛ランド
代表理事

布村 武信

受贈年度 2003年度、2022年度

助成種別 サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成(2003年度)、
シニアボランティア活動助成(2022年度)

受けとめた「声」を発信。子どもたちの生きやすい社会を目指して

この度、公益財団法人 大同生命厚生事業団が設立50周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。また、2003年に「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」、2022年に「シニアボランティア活動助成」を賜り誠に有難うございました。2022年にとやまチャイルドラインは設立20周年を迎えました。貴財団の助成制度発足とともに時を同じく、今日まで歩んできたことを嬉しく思います。通常の助成制度はボランティアの内容が反映されます。貴財団はそれに携わる「人」に焦点があてられたことに個人のやりがいと評価されたことに魅力を感じました。チャイルドラインは1989年にイギリスの公共放送の児童虐待相談電話から始まり、全世界にチャイルドラインが波及しました。日本では1998年に始まり現在、全国38都道府県68の団体が日々活動しています。

私たちは児童青少年を対象とし「子どもの気持ちを聴く“傾聴電話ボランティア”活動」を目的に開始しました。電話受け手スタッフは電話をとおり、子どもの心に寄り添い子どもが抱える様々な想いや気持ちを真摯に受け止めることで、子どもたちが安心して過

せることを願い活動をしています。とやまチャイルドラインは現在、26名余りのメンバーが「毎週土曜日16時～21時まで」電話を受けています。全国のチャイルドラインにかかる年間電話の着信は約55万件あります。昨今の子どもたちは「自己肯定感」が低くなりつつあります。そして、孤独・自身の事・学校家庭内でのいじめや虐待・不登校引きこもり・不安障害など、人間関係に関する悩みに生きづらさを感じています。また、それが高じて、希死願望・自死に至るなど、子どもたちが抱える悩みや辛さは、私たちの想像を超えるほどになってきました。チャイルドラインのミッションは子どもの権利条約の理念に基づき、子どもの声を受けとめることで、子どもがありのまま安心できる「心の居場所」を作ることです。また、受止めた「声」を社会に発信し、子どもが生きやすい社会を目指しています。

今回いただいた助成金は、カード購入や活動資金などに使わせていただきました。子どもたちはカードを見て電話をかけ、心の悩みや想いを話すことで心の整理をして、自信を取り戻してくれることに繋がると思います。

贈呈式では、貴財団並びに関係各位に子どもたちの現状を話す機会をいただいたことに感謝を申し上げます。私たちを含めて各ボランティア団体は自己資金で賄っています。今後、助成金のすそ野が広がることで民間の活力が芽生え、社会全体がともに支えあい「共生共学」の心が育まれることと思います。

子どもたちが今まで以上に、安心して暮らせる社会が来ることを切に願いたいです。

結びに、公益財団法人 大同生命厚生事業団が 50 周年を機に、共生社会づくりの拠点として、ますます発展されますとともに、皆様方のご健勝ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉いたします。



PR活動の様子



認定NPO法人プラチナ美容塾
理事長

伊藤 文子

受贈年度 2016年度、2022年度

助成種別 シニアボランティア活動助成

“心と体”を動かしたシニアボランティア活動助成金

助成金を通して、私たちの活動の節目に励ましのエールを下さった大同生命厚生事業団に厚くお礼と感謝を申しあげ、併せて50周年記念にお祝いの寄稿をさせていただきます。

NPO法人設立は、実母が亡くなった事がキッカケです。おしゃれ好きだった母の死化粧をしながら、生きている時にメイクして喜んで貰いたかった…と、後悔しました。母に出来なかった事を償う気持ちから、近くの高齢者施設で美容ボランティアを始めました。

2014年に設立したプラチナ美容塾の名前は、“高齢期こそプラチナのように輝く人生を！”のビジョンから来ています。化粧品会社のキャリアを活かし、私がやれる事、やりたい事と、地域の高齢者が求めている事が美容でした。その頃、NHKで広岡浅子さんをモデルにした朝ドラが始まり、彼女がやりたい事に向かって進んでいく姿がエールとなりました。彼女の興した会社のひとつが大同生命であったことも知り、貴財団を身近に感じました。

NPO活動2年目に入った頃、会員のエプロンに悩みました。自前のエプロンでは、統一

感がなく明るさや楽しさに欠ける、機能性も劣る。そこで理事たちがデザイン、生地探し、製縫などを検討したオリジナルエプロンの企画を立て“2016年助成金は、エプロン作成”で頂きました。エプロンを身に着けた活動はどれも盛況でした。高齢者施設の活動は、私たちボランティア側が、元気と笑顔を貰えます。「あなたの笑顔に会いたくて」がその時のキャッチコピーになりました。嬉しいことに、翌年2017年東京都女性活躍大賞を小池都知事から頂きました。新聞、テレビなどにも取り上げられ会員も増え始めました。ところが2020年3月末、突然のコロナです。高齢者施設内はシールドが張られ高齢者同士の会話も出来なくなり、ボランティア活動も自粛です。私たちは、Web可能な施設でオンライン活動を開始しました。しかし、オンライン可能施設は設備や担当職員の不足で対応出来たのは、ごく少数の施設だけでした。一方コロナ禍で活動が止まり、会員の気力が落ち退会する方も出てきました。高齢者施設と会員との乖離、高齢者と地域住民の交流の機会もなくなりました。危機的状況の2021年から活動の試行錯誤を始め、作品づくりで敬老の日のお祝い企画を立てました。これが“2022年助成金の多世代作品づくり活動”です。この活動の参加者は、ママと一緒に幼児から、小学～大学生、シニアまで多世代の方々です。会員が活動を通し地域の多世代交流の場で活躍している姿に、コロナ禍でも私たちがやるべき活動の大切さを実感しました。振り返れば、2回のシニアボランティア助成金で、プラチナ会員と地域の多世代の方々の心と体が動かされました。

災害による活動課題も抱えている私たちへ、サポートして下さる貴財団に改めて感謝申し上げます。



助成金で作成したオリジナルエプロン



八尾市保健所長兼健康まちづくり科学センター 総長
医学博士

北村 明彦

受贈年度 1994年度、2023年度

助成種別 地域保健福祉研究助成

「地域保健福祉研究助成」のありがたさ

私はこれまでの経歴の中で、地域保健に係る研究者として様々な公的研究費や民間の研究助成金を獲得し研究を進めてきました。本助成についても今から30年前の1994年度に当時在職していた大阪府立成人病センターの医師として受贈いたしました。

その後、私は府立健康科学センター、大阪大学、研究機関を経て、2021年度に八尾市に行政医師として奉職しましたが、行政の仕組みの中で外部資金を獲得して調査研究を行うには様々な困難があることがわかりました。詳細は割愛しますが、議会承認された歳入歳出の上で施策を進めていく行政にとっては、外部研究費の運用ルールやタイミングなどが合わないことが大きな一因です。しかしながら、本研究助成はそうした行政機関の制約にも対応できる制度であることを今回の申請を通じてありがたく実感いたしました。まず、応募資格の中に「保健所に所属する職員」、「都道府県市町村の衛生および福祉関係職員」が明記されている点、研究テーマに「地域保健および福祉に関する研究」が掲げられている点、そして申込書に勤務先上司の承諾が必須とされている点などから保健所など

が本研究助成を受けて研究を進めることの正当性を対外的にも説明することが出来ます。研究スケジュールに関しても、年度当初の人事異動が落ち着き、課題が認識される5月頃の公募と次年度に向けての課題整理を始める9月頃からの研究開始、及び年度を跨いでの1年間の研究期間により充実した研究を進めることが可能となります。こうした制度設計はおそらくこの50年の歴史の中で先人の方々が様々な工夫されてきた智慧の結集ではないかと想像いたします。

今回助成いただいた研究テーマは、「八尾市における要介護原因疾患の解明と効果的な健康寿命延伸方策の構築」であり、その目的は、八尾市において効果的な健康寿命延伸施策を展開するための基礎的エビデンスとして、新規の要介護認定の主治医意見書に記載された原因疾患を調査し、性別、年齢階級別、要介護度別、地区別に要介護状態をもたらす各疾患の寄与度を解明しようというものです。助成金贈呈式で、主治医意見書がデジタル化されていないことをお話しましたが、ヘルスケアデータの分析が主流の昨今において、未だデータ化されていない情報にまで踏み込んで実態解明を行う開拓的な意義のある研究と自負しております。助成金は、研究の一環として文字入力されている住所情報から市内地域コードに変換するためのプログラム構築の委託料などに充てさせていただきました。

おわりに、貴財団の設立50周年にあたり心よりお祝い申し上げますとともに、この公益性の高い研究助成を今後も持続可能な仕組みで継続いただけることを祈念いたします。次の50年、合わせて100年を目指して。



研究打合せ風景



NPO法人 Alopecia Style Project Japan (ASPJ)
理事長

土屋 光子

受贈年度 2023年度

助成種別 ビジネスパーソンボランティア
活動助成

脱毛症、抜毛症、乏毛症、無毛症、治療による副作用など
さまざまな理由により髪に症状を持つ方々のコミュニティです

円形脱毛症、先天性乏毛症、抜毛症、無毛症、治療の副作用による脱毛などさまざまな理由により毛髪疾患のある方は100人に1人と言われていますが、一見外からは分かりづらい事もあり社会的な認知はまだ低く、誤解されている場合も多くあります。

活動の目的は、ヘアロス（毛髪疾患）の周知拡大にあります。毛髪疾患の子ども・当事者が抱える生きづらさを、「毛髪疾患への理解・支援不足」という社会の課題と、当事者自身が選択肢を減少させる「ハンデ」として捉え、NPO法人ASPJは交流会を通じて当事者同士の繋がりを促進し、社会全体での理解と支援を促進しています。また毛髪疾患に苦しむ人々が抱える孤独感から脱却するための努力も行われています。これらの症状は心理的に大きな影響を与えるものであり、ウィッグで隠すことができるものの、多くの当事者が悩みを抱えながらも他人には、なかなか打ち明けられない状況があるとされています。特に重要なのは、小中学校へのアプローチです。毛髪疾患の子どもが学校や園において理解

されずに悩んでいる現状を改善するため、NPO法人ASPJでは全国の小中学校に向けて「毛髪疾患サポートハンドブック」を配布しています。これにより、学校や園における理解を深め、当事者とその家族へのサポートが向上することが期待されています。

症状を正しく知ってもらうために、2023年9月23日に、渋谷ストリーム前稲荷橋広場にてヘアロスに関する啓発イベントを行いました。「ビジネスパーソンボランティア活動助成金」を活用させていただいたことで、昨年よりもイベント自体も大きな成功を収めることができました。130名以上が参加した日本で初めての、渋谷駅周辺で行なわれた「ヘアロスパレード」は感動的な瞬間となり、参加者からはあたたかい応援の声が寄せられました。ヘアロスに対する理解と共感が広がり、毛髪疾患に苦しむ人々に対する理解と支援を促進する重要なイベントとして毎年9月に開催してまいります。

今後は、認知度拡大の先に、ウィッグの補助金制度の対象拡大のための政策提言を目指しています。現在は補助金申請は各自治体ごととなっており「抗がん剤の治療の副作用による脱毛のウィッグ購入補助」という名目となっているため、他のヘアロスの方々が利用しにくい状況です。大同生命厚生事業団の皆様との出会いのお力をお借りして活動を続けてまいります。



ヘアロス啓発イベント (2023年9月23日 渋谷ストリーム前 稲荷橋広場)